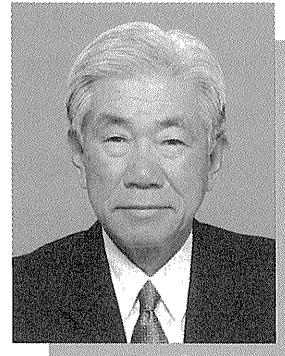


卷頭言

2002年年頭のご挨拶

玉光弘明



昨年は、輝かしい新世紀のはじめの年として、世界的にも経済の回復が期待されました。しかし、IT産業のかけりは拡大し、それに、9月11日ニューヨークを襲った同時多発テロが追い討ちをかけるようにして、世界経済の一層低迷が加速されて、何か悪夢を見ているような年でした。大型の自爆テロや炭疽菌を使ったテロのように、思いもよらない、新しいタイプのテロが発生したわけで、相手の見えにくいこれらのテロに対する反撃や原因究明と除去には、かなり長い時間がかかるといわれており、将来に大きな不安を抱えることとなりました。

しかし、この対策にいかに時間と労力がかからうとも、人類の恒久的な平和のために、中途半端で止めてしまえば、将来に大きな禍根を残すことになります。

国内では、昨年4月に小泉内閣が発足し、国民の多くの支持を得て、構造改革をすすめてまいりました。バブル崩壊後、長期にわたるわが国経済低迷の最大の原因是不良債権処理が完全に行われなかったことがあります。この際、徹底的にこの処理を行い、あわせて、あらゆる分野での構造改善を行わねばなりません。大胆に発想を変え、規制や慣習を変え、刷新を図らなければ、このグローバル化、情報・IT化の時代に対処出来ないのではないかといわれております。これらの改革を実行してこそ、経済の回復があるのですが、これにはかなりの時間が必要でしょう。忍耐強く、じっと腹を据えて将来を見つめ、ことを運ぶべきでしょう。失われたこの10年をなんとしても、この際取り戻さねばなりません。

このような意味で、今年、平成14年(2002年)は苦難を乗り越えて復活の兆しを求めるべき、大切な年であります。力強く走る馬の年にふさわしい年であってほしいと思います。

さて、日本建設機械化協会も設立以来 50 年以上を経過し、この間、建設事業の機械化に努め、建設施工の迅速化、安全の確保、難工事の実施と言う面では、大きな成果をあげてまいりました。これからも、新機種の開発、機械の IT 化、自動化など、従来の流れに沿った業務も多々あると思われるが、同時に、新しい時代の要請する分野への業務の大変換を考えるべきであります。

財政構造改革は次の世代へ負債を残さないため、健全なわが国の発展のために実行しなければなりません。このため、公共事業は抑えられ、建設事業はかなり減少することが予想されています。しかし、国民の健全な生活基盤として、また経済基盤として、インフラ建設事業は、その維持、改築事業を中心として、将来も重要不可欠であることに変わりはありません。工事費を出来る限り節約して、効率よく低価格で、しかも良質の建設事業を要求されます。この工事費低減対策と、さらに地球環境対策、省エネルギー対策などの新時代の重要課題にかかる新技術開発とその普及推進事業は、当協会の大きくかかわるべき事業であると考えます。

協会の将来の業務、Vision については、従来より、「建設生産システム研究会」等で議論してきましたが、今年はその議論をまとめ、それに沿って、協会本部の業務、各委員会、部会の全体を見直し、評価し、あるものはスクラップし、新しい緊急な課題に業務を集中できるように、いわば協会の構造改革も進めたいと考えております。あわせて、建設機械化研究所の業務、ならびに地方支部の活動について再評価を行い、本部と、研究所と、各支部相互の連携関係をより緊密にして参りたいと思います。

通常業務としては、今年も年明け早々、除雪機械展示会が 1 月 29 日より 3 日間、札幌市で開催されます。今年は PIARC（常設国際道路会議協会）の国際冬季道路会議がわが国で開催されるので、これに合わせて実施されます。多数の皆さんのご来場をお待ちしております。

最後になりましたが、会員ならびに関係者皆様の本年のご健勝を祈念し、今年も、さらに一層、日本建設機械化協会をご指導、ご鞭撻して戴きますよう心から御願い申し上げます。

——たまみつ ひろあき 社団法人日本建設機械化協会会長——